



決算ハイライト

2022年3月期決算について



目次

1. 2022年3月期決算の概要	P. 1
2. 2022年3月期 単体損益の状況	P. 2
3. 業務粗利益・資金利益の状況	P. 3
4. 与信費用・不良債権の状況	P. 4
5. 貸出金の状況	P. 5
6. 総預金の状況	P. 6
7. 有価証券の状況	P. 7
8. 2023年3月期 業績予想	P. 8

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

1. 2022年3月期連結経営成績

	2022年3月期	2021年3月期	増減	(単位：百万円)		
				直近予想	予想比	
連結経常収益	55,799	57,709	▲ 1,910	52,600	6.1%	3,199
連結経常利益	7,246	6,767	479	7,100	2.1%	146
親会社株主に帰属する当期純利益	5,376	3,615	1,761	4,800	12.0%	576

(参考) 2023年3月期連結業績予想

	2023年3月期	2022年3月期	増減	(単位：百万円)		
				直近予想	予想比	
連結経常収益	52,900	55,799	▲ 2,899	52,600	6.1%	3,199
連結経常利益	6,900	7,246	▲ 346	7,100	2.1%	146
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500	5,376	▲ 876	4,800	12.0%	576

2. 2022年3月期経営成績

	2022年3月期	2021年3月期	増減	(単位：百万円)		
				直近予想	予想比	
経常収益	45,132	47,360	▲ 2,228	42,300	6.7%	2,832
(コア業務純益)	11,555	10,237	1,318	8,500	35.9%	3,055
経常利益	6,140	5,552	588	6,000	2.3%	140
当期純利益	4,659	2,827	1,832	4,100	13.6%	559

(参考) 2023年3月期業績予想

	2023年3月期	2022年3月期	増減	(単位：百万円)		
				直近予想	予想比	
経常収益	42,200	45,132	▲ 2,932	42,300	6.7%	2,832
(コア業務純益)	6,900	11,555	▲ 4,655	8,500	35.9%	3,055
経常利益	5,800	6,140	▲ 340	6,000	2.3%	140
当期純利益	4,300	4,659	▲ 359	4,100	13.6%	559

3. 自己資本比率

	2022年3月末	2021年3月末	増 減
連 結	10.76%	10.82%	▲ 0.06%
単 体	9.94%	10.01%	▲ 0.07%

4. 配当の状況（基準日ベース）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中間配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭
期末配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭※
年間配当	80円00銭	80円00銭	80円00銭	80円00銭※
配当性向	25.6%	29.1%	44.5%	27.1%※

(※) 予想数値

- (1) 当期決算は、連結・単体ともに2期ぶりの減収増益となりました。
- (2) 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、株式等売却益及び貸出金利息が減少したことから、前期比22億28百万円減少しました。
- (3) 経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、営業経費及び株式等売却損が減少したことから、前期比28億16百万円減少しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比5億88百万円増加しました。当期純利益は、法人税等の減少もあり、前期比18億32百万円の増加となりました。
- (5) 自己資本比率は、単体で2021年3月末対比0.07%低下し、9.94%となりました。
- (6) 2023年3月期の業績は、単体で、経常収益422億円、経常利益58億円、当期純利益43億円と前期比減収減益となる見込みです。

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2021年3月期比	増減率	2021年 3月期
経常収益 ①	45,132	▲ 2,228	▲ 4.7%	47,360
コア業務粗利益 ②	37,328	201	0.5%	37,127
資金利益	32,199	▲ 129		32,328
資金運用収益	32,668	▲ 182		32,850
資金調達費用	470	▲ 54		524
役務取引等利益	6,041	11		6,030
役務取引等収益	8,296	▲ 35		8,331
役務取引等費用	2,255	▲ 45		2,300
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲ 912	320		▲ 1,232
その他業務収益（ 〃 ）	1	1		0
その他業務費用（ 〃 ）	913	▲ 319		1,232
経 費（除く臨時費用処理分） ③	25,772	▲ 1,117		26,889
コア業務純益（②－③） ④	11,555	1,318	12.9%	10,237
除く投資信託解約損益	8,530	1,221		7,309
与信費用 ⑤	761	▲ 2,600		3,361
一般貸倒引当金繰入額	181	▲ 76		257
個別貸倒引当金繰入額	624	▲ 2,554		3,178
その他	▲ 44	30		▲ 74
有価証券関係損益 ⑥	▲ 5,107	▲ 3,830		▲ 1,277
国債等債券損益（5勘定戻）	▲ 6,001	▲ 1,749		▲ 4,252
株式等損益（3勘定戻）	894	▲ 2,080		2,974
その他臨時損益 ⑦	455	498		▲ 43
経常利益（④－⑤＋⑥＋⑦） ⑧	6,140	588	10.6%	5,552
特別損益	▲ 282	158		▲ 440
税引前当期純利益	5,858	747		5,111
法人税等合計	1,198	▲ 1,086		2,284
当期純利益 ⑨	4,659	1,832	64.8%	2,827

【主な増減要因等】

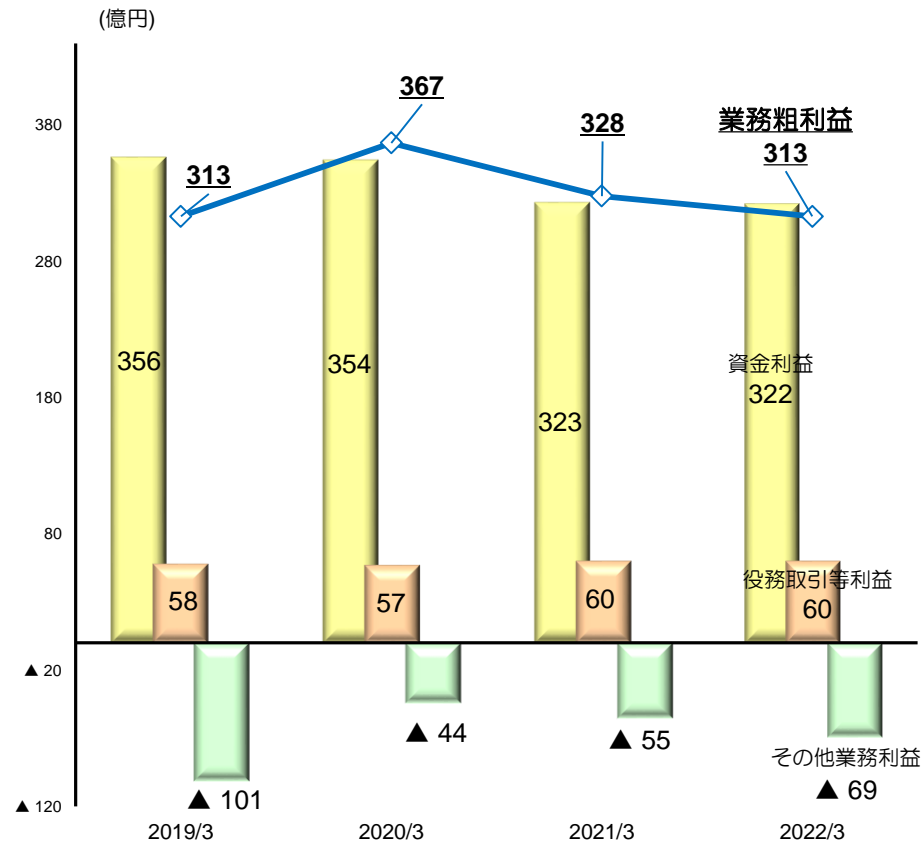
①経常収益 （前期比▲2,228百万円）	株式等売却益及び貸出金利息の減少により減収。
②コア業務粗利益 （前期比＋201百万円）	資金利益が減少したものの、その他業務利益（除く5勘定戻）及び役務取引等利益が増加したことから増加。
③経 費 （前期比▲1,117百万円）	経費の削減や生産性向上への取組み効果により減少。
④コア業務純益 （前期比＋1,318百万円）	コア業務粗利益の増加に加えて、経費が大幅に減少したことから、本業部分の収益指標は増加。
⑤与信費用 （前期比▲2,600百万円）	お取引先の債務者区分の変動等により個別貸倒引当金純繰入額が大幅に減少。 （2021/3対比） 一般貸引繰入額 ▲76百万円 個別貸引繰入額 ▲2,554百万円
⑥有価証券関係損益 （前期比▲3,830百万円）	リバランスの実施にともなう国債等債券売却損の増加に加え、株式等売却益の反動減を主因に減少。 （2021/3対比） 国債等債券売却損 ＋2,386百万円 株式等売却益 ▲2,502百万円
⑧経常利益 （前期比＋588百万円）	有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加に加え、与信費用も減少したことから増益。
⑨当期純利益 （前期比＋1,832百万円）	経常利益の増加に加え、課税所得の減少に伴う法人税等の減少により増益。

【資金運用収益の主な減少要因】

(単位：百万円)

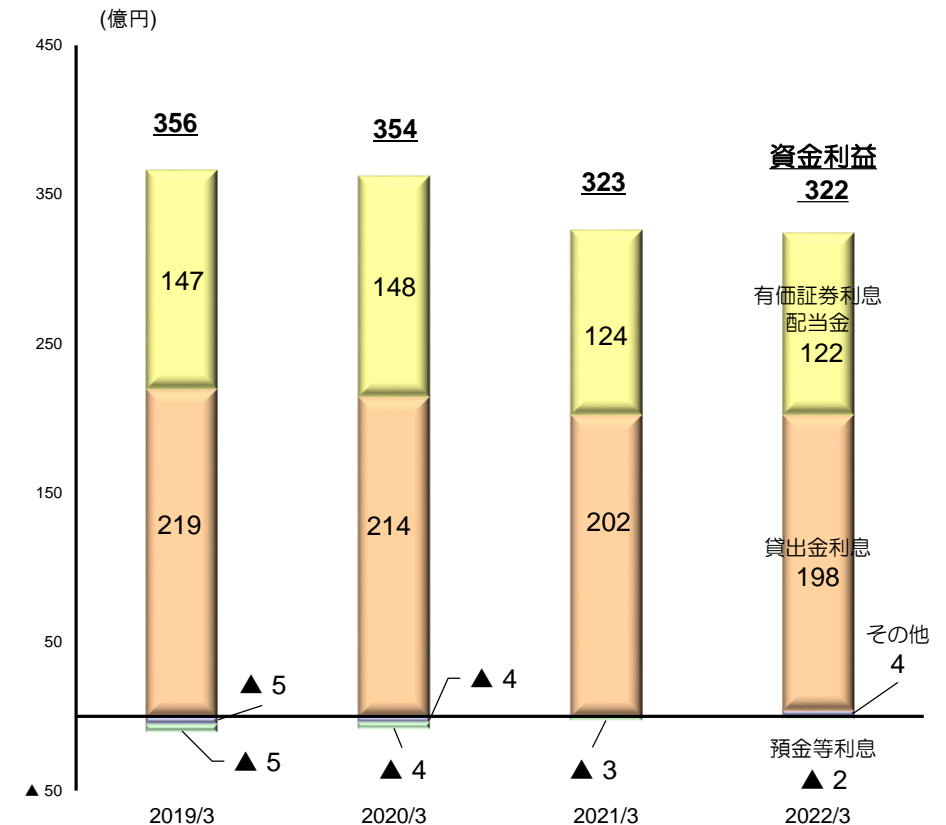
資金運用収益	▲ 182	
貸出金利息	▲ 443	(平残要因) 792
		(利回要因) ▲ 1,235
有価証券利息配当金	▲ 250	(平残要因) 769
		(利回要因) ▲ 1,019

業務粗利益推移



1. 資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により、前期比1億円減少し、322億円となりました。
2. 役務取引等利益は、受入為替手数料が減少したものの、預り資産関連手数料が増加したことから、前期と同水準の60億円となりました。
3. その他業務利益は、国債等債券売却損の増加等により、前期比14億円減少しました。ポートフォリオの良質化を目的にリバランスを実施したことが要因です。

資金利益の内訳推移

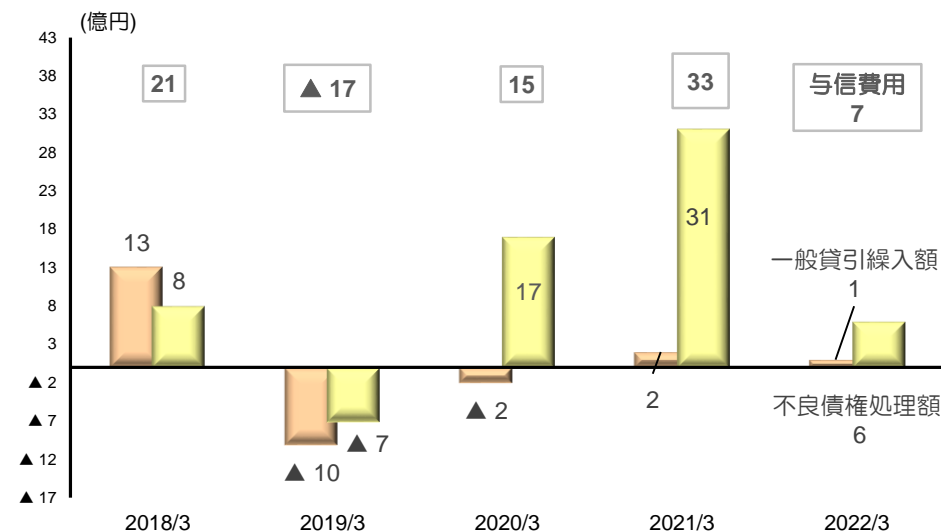


4. 貸出金利息は、地域密着化戦略の推進により県内事業性貸出金及び個人ローンの積み上げを行いました。日銀のマイナス金利政策の継続及び他行競合による貸出金利回りの低下等により、前期比4億円減少し、198億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、有価証券利回りの低下により前期比2億円減少し、122億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比1億円減少し、2億円となりました。

与信費用

	2022年3月期	2021年3月期	(単位：百万円) 増 減
与信費用	761	3,361	▲ 2,600
一般貸倒引当金繰入額	181	257	▲ 76
不良債権処理額	580	3,104	▲ 2,524
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	624	3,178	▲ 2,554
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 44	▲ 74	30
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

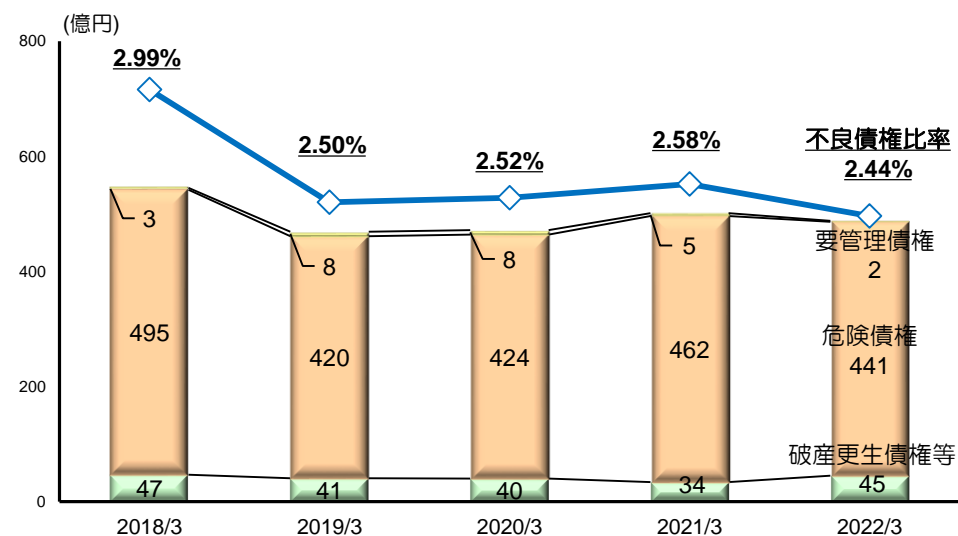
(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益



1. 一般貸倒引当金繰入額は、引当率の上昇等により、1億81百万円の繰入となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、お取引先の債務者区分の変動等により、6億24百万円の繰入となりました。

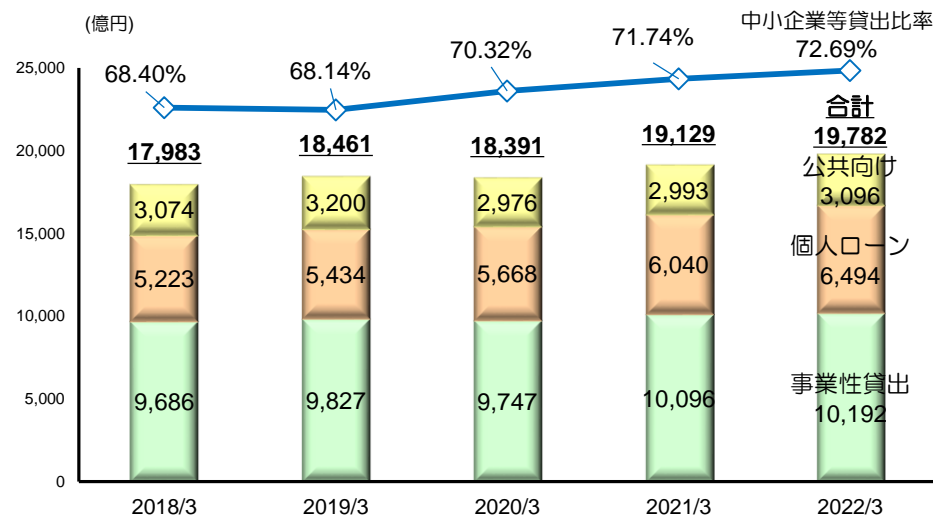
金融再生法開示債権

	2022年3月末	2021年3月末	(単位：百万円) 増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,529	3,383	1,146
危険債権	44,066	46,195	▲ 2,129
要管理債権	186	510	▲ 324
小 計	48,782	50,090	▲ 1,308
正常債権	1,950,178	1,884,118	66,060
合 計	1,998,960	1,934,209	64,751
不良債権比率 (%)	2.44	2.58	▲ 0.14

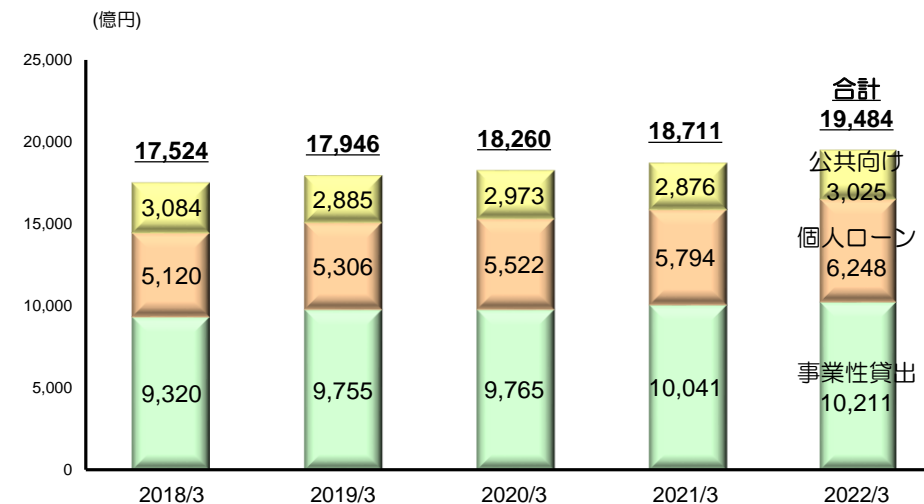


1. 金融再生法開示債権残高は、前期末比で13億8百万円減少し、487億82百万円となりました。
2. 不良債権比率は、前期末比0.14%低下し、2.44%となりました。

貸出金末残推移



貸出金平残推移



(単位：億円)							
	2022年 3月末					2021年 9月末	2021年 3月末
		2021年9月末比		2021年3月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	19,782	2.1%	422	3.4%	653	19,360	19,129
事業性貸出金	10,192	1.2%	127	0.9%	96	10,065	10,096
県内	6,833	0.9%	64	1.7%	118	6,769	6,715
県外	3,359	1.9%	63	▲ 0.6%	▲ 22	3,296	3,381
個人ローン	6,494	3.9%	249	7.5%	454	6,245	6,040
公共向け	3,096	1.5%	46	3.4%	103	3,050	2,993

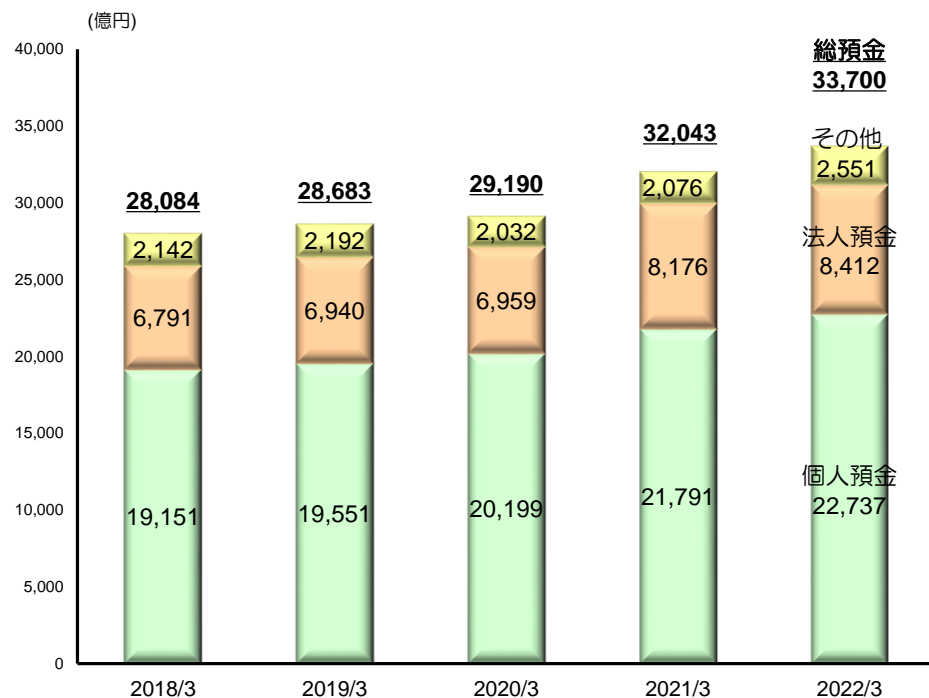
	2022年 3月末	2021年9月末比		2021年3月末比		2021年 9月末	2021年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	19,484	0.9%	180	4.1%	773	19,304	18,711
事業性貸出金	10,211	▲ 0.0%	▲ 8	1.6%	170	10,219	10,041
県内	6,793	0.5%	36	1.7%	114	6,757	6,679
県外	3,418	▲ 1.2%	▲ 44	1.6%	56	3,462	3,362
個人ローン	6,248	1.8%	112	7.8%	454	6,136	5,794
公共向け	3,025	2.5%	76	5.1%	149	2,949	2,876

- 貸出金は、県内事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金の増加により、前期末比653億円増加し、1兆9,782億円（増加率3.4%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが増加したことから、前期末比454億円増加し、6,494億円（増加率7.5%）となりました。
- 貸出金平残では、前期末比773億円増加し、1兆9,484億円（増加率4.1%）となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比657億円増加し、1兆4,381億円となりました。

【ご参考】	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
中小企業等貸出残高(億円)	14,381	350	657	14,031	13,724
中小企業等貸出比率(%)	72.6	0.2	0.9	72.4	71.7

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

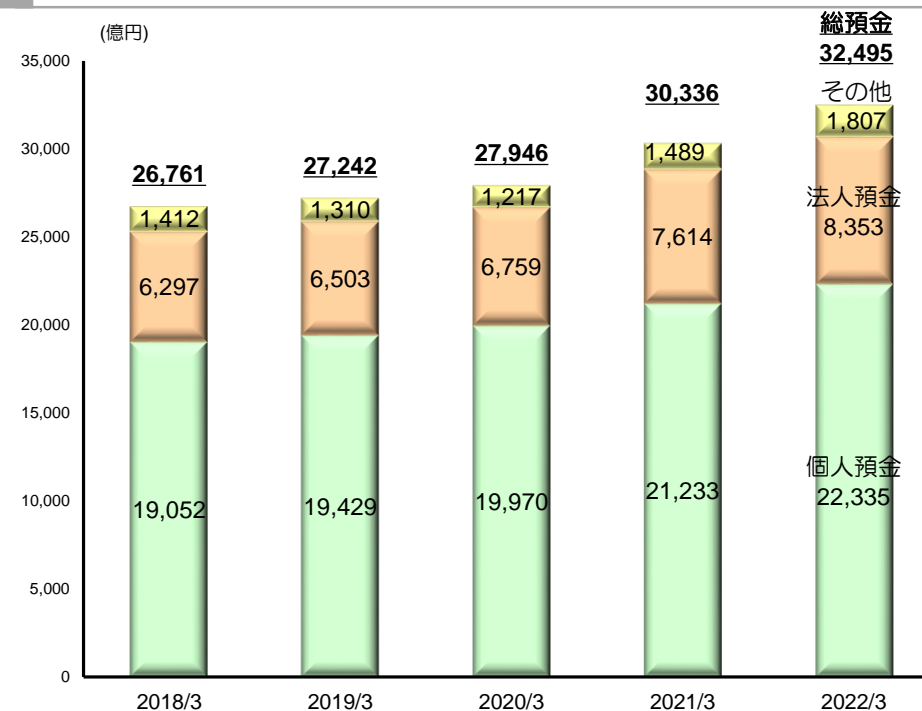
総預金末残推移



(単位：億円)

	2022年 3月末	2021年9月末比		2021年3月末比		2021年 9月末	2021年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	33,700	4.1%	1,335	5.1%	1,657	32,365	32,043
個人預金	22,737	2.3%	518	4.3%	946	22,219	21,791
法人預金	8,412	0.8%	74	2.8%	236	8,338	8,176
その他	2,551	41.0%	743	22.8%	475	1,808	2,076
預金等	34,723	2.5%	857	4.9%	1,645	33,866	33,078

総預金平残推移



(単位：億円)

	2022年 3月末	2021年9月末比		2021年3月末比		2021年 9月末	2021年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	32,495	0.6%	197	7.1%	2,159	32,298	30,336
個人預金	22,335	1.0%	229	5.1%	1,102	22,106	21,233
法人預金	8,353	0.4%	41	9.7%	739	8,312	7,614
その他	1,807	▲ 3.8%	▲ 73	21.3%	318	1,880	1,489
預金等	34,198	0.5%	178	5.8%	1,895	34,020	32,303

1. 総預金末残は、前期末比1,657億円増加し、3兆3,700億円（増加率5.1%）となりました。
2. 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比1,645億円増加し、3兆4,723億円（増加率4.9%）となりました。
3. 預金等平残も、前期末比1,895億円増加し、3兆4,198億円（増加率5.8%）となりました。

有価証券未残

(単位：億円)

	2022年 3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年 9月末	2021年 3月末
有価証券	12,919	▲ 177	179	13,096	12,740
国債	2,431	292	710	2,139	1,721
地方債	2,861	▲ 138	206	2,999	2,655
社債	2,612	▲ 277	▲ 562	2,889	3,174
株式	742	▲ 11	25	753	717
その他	4,273	▲ 43	▲ 200	4,316	4,473
外国証券	2,077	▲ 155	▲ 286	2,232	2,363
投資信託等	2,196	112	86	2,084	2,110

1. 有価証券は、前期末比179億円増加し、1兆2,919億円となりました。

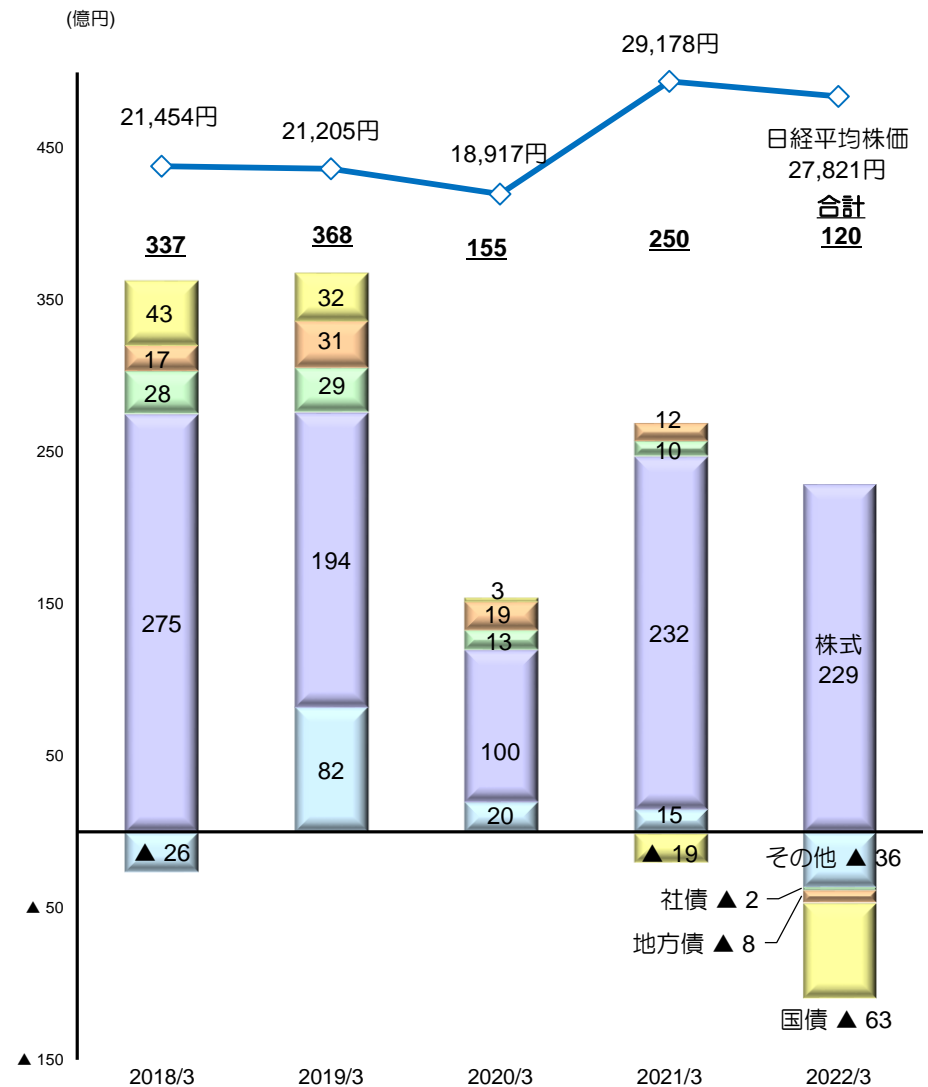
有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年3月末			増減
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	評価損益 (A)-(B)
有価証券	120	325	205	250	362	112	▲ 130
株式	229	251	22	232	239	7	▲ 3
債券	▲ 73	17	90	3	33	30	▲ 76
その他	▲ 36	57	93	15	90	75	▲ 51
外国証券	▲ 30	11	41	9	42	33	▲ 39
投資信託等	▲ 6	46	52	6	48	42	▲ 12

2. 国内外の金利上昇に伴う債券価格の下落により、債券及びその他の証券の評価損益はマイナスとなりましたが、株式の評価損益は229億円のプラスとなりました。また、有価証券の評価損益全体では、前期末比130億円減少し、120億円のプラスとなりました。

有価証券評価損益の推移



【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期予想	2022年3月期実績	増 減
経常収益	422	451	▲ 29
コア業務粗利益	336	373	▲ 37
資金利益	306	322	▲ 16
役務取引等利益	52	60	▲ 8
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 22	▲ 9	▲ 13
経費(除く臨時費用処理分)	267	258	9
コア業務純益	69	115	▲ 46
業務純益	64	54	10
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 2	▲ 60	58
株式等損益(3勘定戻)	2	8	▲ 6
与信費用	16	7	9
うち一般貸倒引当金繰入額	3	1	2
うち不良債権処理額	13	6	7
経常利益	58	61	▲ 3
当期純利益	43	46	▲ 3

【連結】

(単位：億円)

	2023年3月期予想	2022年3月期実績	増 減
経常収益	529	557	▲ 28
経常利益	69	72	▲ 3
親会社株主に帰属する当期純利益	45	53	▲ 8

経常収益：前期比▲29億円

有価証券利息配当金や株式等売却益等の減少により減収となる見込み。

コア業務粗利益：前期比▲37億円

資金利益の減少及び役務取引等利益の減少により減少する見込み。

経費：前期比+9億円

店舗の建て替えに加えて積極的なIT投資等の実施により増加する見込み。

コア業務純益：前期比▲46億円

コア業務粗利益の減少に加えて経費の増加により減少する見込み。

与信費用：前期比+9億円

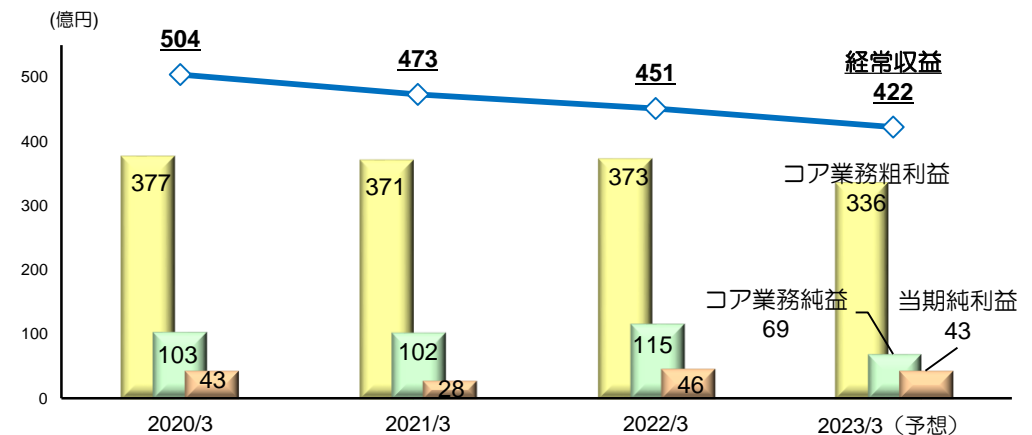
お取引先への積極的な資金対応により増加する見込み。

経常利益：前期比▲3億円

国債等債券損益(5勘定戻)が大幅に改善する見通しであることから、前期比3億円の減少にとどまる見込み。

当期純利益：前期比▲3億円

経常利益の減少により減益となる見込み。



※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。